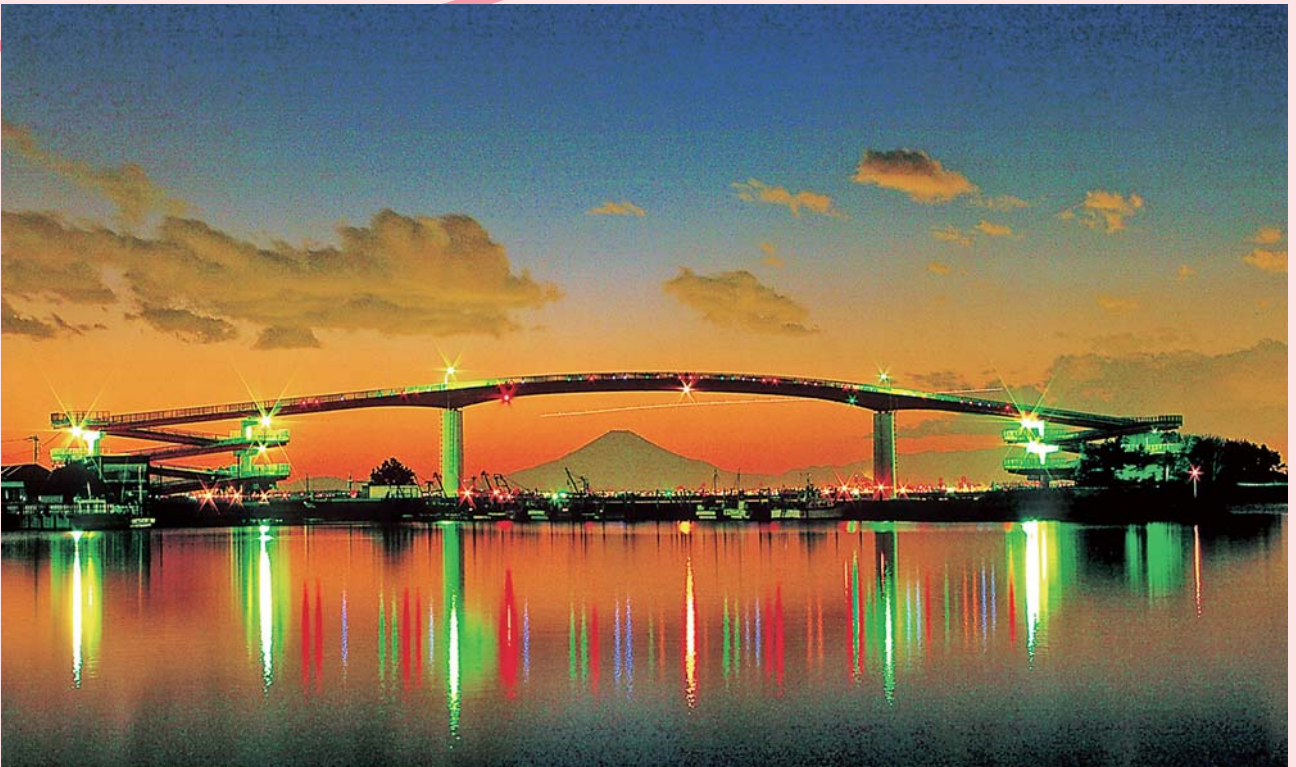


きさらづ未来 活力創造プラン



総論



1

策定趣旨

わが国は、少子高齢化の進行により、本格的な人口減少時代を迎えています。生産年齢人口の減少と老年人口の増加は、これまでの社会構造に大きな影響を与えることとなり、年金、保険、医療、そして産業分野における多様性を有する雇用環境への変化など、公平・平等という価値観の中で維持・継続されている社会システムの様々な制度や仕組みなどが崩壊しつつあり、これらの変化に適切に対応した早急な見直しが求められています。このような中、行政の役割については、大きな転換期を迎えており、今後の自治体運営における優先すべき判断基準を明らかにし、市民への説明責任を果たしていくことが重要となってきています。

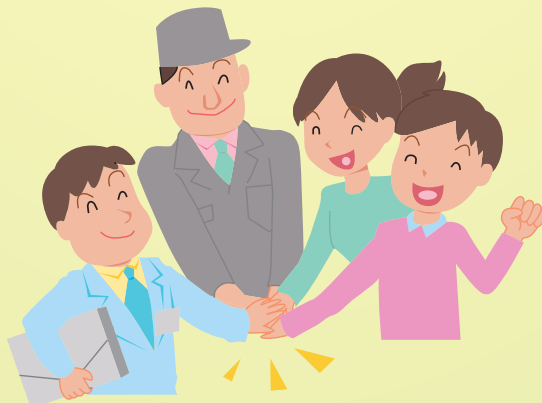
本市では、これまで積み重ねてきた施策の効果やアクアラインの通行料金引下げ継続、圏央道の延伸等を背景に、定住・交流の人口増加や企業立地の進展、大型集客施設の集積等により、新たなにぎわいや雇用が創出されるなど、まちの活力が向上しつつあります。

しかし、本市の人口は、今後概ね10年程度は増加傾向が続きますが、その後は減少に転じることが見込まれています。そして少子高齢社会における人口構造の大きな変化に伴って、単身世帯の増加、定住人口の偏在化が顕著になり、これまでの生活圏域が消失するなど、従来どおりの行政サービスを維持することが困難となっていくものと考えられます。

このため、これまで以上に「選択と集中」のもと量から質への転換に基づく施策展開や財政規律を遵守した財政運営、行政改革の推進、組織体制の強化等により、将来にわたって持続可能なまちづくりをめざしていく必要があります。今後の人口減少社会を見据えた行財政運営のあり方を構築し、将来に向けた土台を築き上げていくことが重要となります。

基本構想で掲げた将来都市像を実現するため、広域交通ネットワークや、大型集客施設の集積など、本市の持つ強みや地域資源を最大限発揮させること、また市民・団体・事業者・行政等が課題を共有し、ともに解決していくことが、持続可能なまちづくりや地域の形成につながるものと考えます。

そこで、これまでのまちづくりの成果を踏まえつつ、将来の人口減少を見据えた中で、基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」の実現に向け第一歩を踏み出すプランとして、市長マニフェストを織り交ぜ、市民・団体・事業者・行政等、様々な主体とスクラムを組みながら、まちづくりを進める道標として、本プランを策定します。



2

位置づけ

木更津市総合計画は、本市のまちづくりを総合的かつ計画的に推進していくための指針となるものであり、基本構想、基本計画、実施計画の3階層で構成します。

基本構想は、西暦2030年（平成42年）の将来都市像を「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～」と掲げ、「人・結ぶ・創造・躍動」を基本理念に、5つの基本方向と20の基本政策の方向性を示したもので、平成26年3月に改訂しました。

基本計画は、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、第一歩を踏み出す計画として、平成27年度から平成30年度までの4か年間に、本市が取り組む重点的なテーマ、基本政策別の施策・事業の方向性等を示すもので、名称は「きさらづ未来 活力創造プラン」とします。

実施計画は、本プラン（基本計画）に位置づけた事業について、予算編成と連動させ、単年度の事業内容や事業費などを取りまとめたものです。

● 木更津市総合計画の構成 ●

基本構想

目標年次 西暦2030年
(平成42年)

将来都市像

魅力あふれる 創造都市 きさらづ
～東京湾岸の人とまちを結ぶ 躍動するまち～

基本理念 人・結ぶ・創造・躍動
将来人口 14万人と見込む

きさらづ未来 活力創造プラン(基本計画)

平成27年度～30年度

- 総論：策定趣旨、位置づけ、人口見込み、めざすべき方向性・ねらい、木更津力を発揮する重点テーマ、施策体系、計画事業費、進行管理
- 各論：基本政策別施策体系（目標、現状と課題、施策の方向性、主な取組）

実施計画

単年度

- 基本計画に位置づけた事業のうち、予算編成と連動させた事業計画（単年度）

3

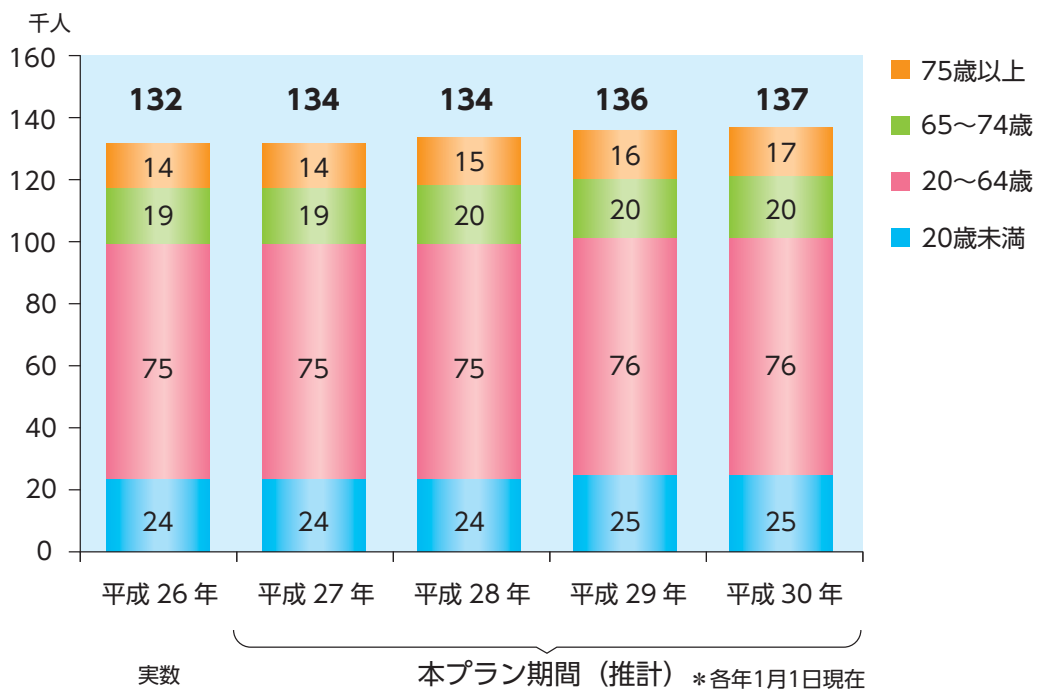
人口見込み

現在、本市の人口は増加傾向にありますが、概ね10年後をピークに減少に転じ、基本構想の目標年次である平成42年の将来人口は、約140千人になると推計しています。

本プランの4年間に關しては、平成27年の約134千人から平成30年の約137千人へと増加する見込みです。

全国的に少子化が進行していますが、本市においては、近年の子育て世代を中心とした定住促進による人口増加の影響等から、平成25年の合計特殊出生率は1.52と、県内市町村において最も高い数値を記録しています。これらの要因が相乗効果としてあらわれ、20歳未満の人口を含め、全ての年齢層において増加するものと推計していますが、本市において特に影響が大きい点は、75歳以上人口の増加です。75歳以上の人口が、平成27年の約14千人（総人口の10.4%）から、平成30年の約17千人（同12.4%）に増えるとの推計結果は、高齢者福祉等に関する財政負担の増加と直結し、より一層厳しい財政運営が予測されます。

● 本プラン期間の将来人口見込み ●



このような人口構造の変化に対し、本市では、都市としての魅力や拠点性を高めるとともに、企業の誘致等による雇用の創出、都市と自然が調和した住環境や子育て環境の整備によって、若者や子育て世代の転出抑制と、新たな定住促進策に取り組むことが重要となります。

また、将来の人口減少や高齢化を前提に、持続可能なまちや生活環境を維持するため、市民の支え合いを促す地域自治の強化や市民活動への支援が求められます。

4

めざすべき方向性・ねらい

本プランは、新たなまちづくりの展開に向けて、次の3つの方向性をめざします。

1 将来都市像及び市長マニフェストの実現に向けた4か年の道標となる計画

本プランは、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け第一歩を踏み出すプランとして、4か年の各施策の方向性をわかりやすい施策体系で示すとともに、この施策体系に「木更津力の強化」、「将来に向けた土台づくり」、「街なかのにぎわいづくり」を柱とする市長マニフェスト（11の宣言）を織り交ぜ、施策横断的に連携し、推進するための道標となる計画とします。



2 優先すべき施策等を明らかにする計画

アクアラインをはじめとする地域資源やこれまで着実に積み重ねてきた施策の効果などにより、本市が持つアドバンテージを最大限に活かしていくため、「選択と集中」のもと量から質への転換により、木更津の魅力と求心力を高め、木更津アイデンティティ（木更津らしさ）を育む施策等を明らかにします。



3 市民総出のまちづくりの方向性を明らかにする計画

今後の人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりの土台を築いていくため、市場原理に委ねる分野、行政が主体的に取り組む分野を明らかにするとともに、市民の理解のもとでスクラムを組み合わせながら推進するまちづくりの方向性を明らかにします。



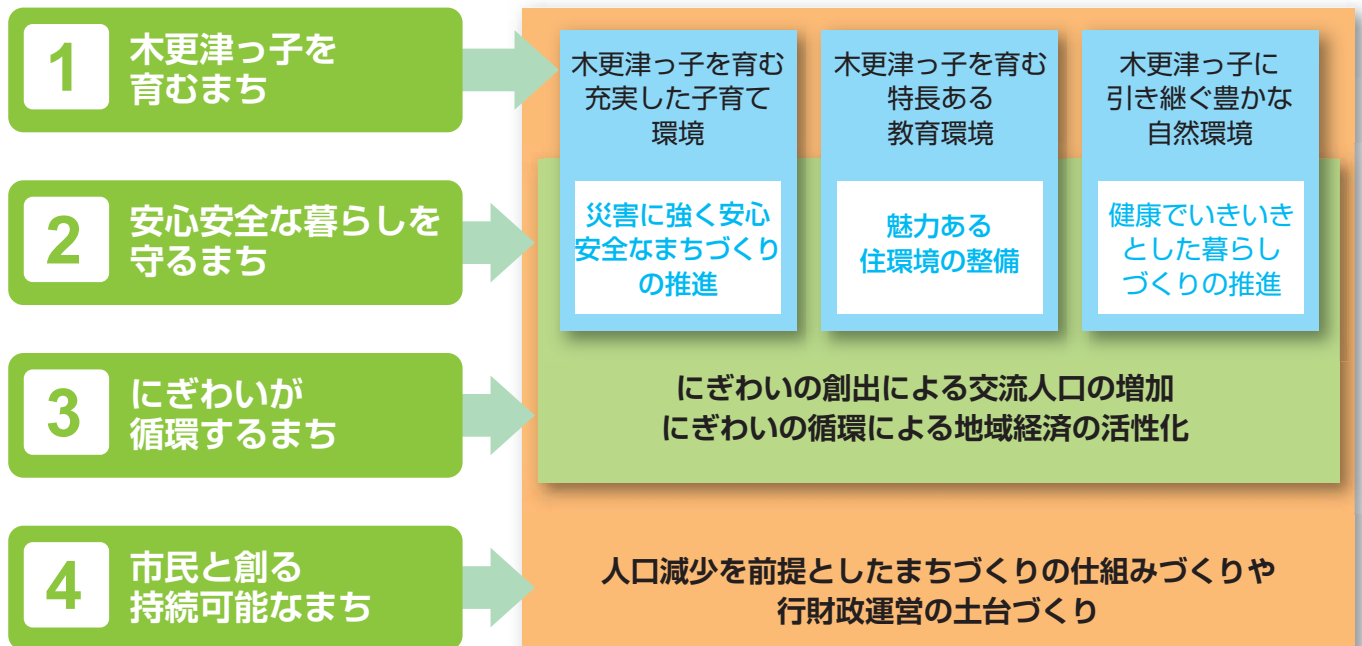
5

木更津力を発揮する4つの重点テーマ

本プランでは、新たなまちづくりの展開に向け、「選択と集中」のもと量から質への転換に基づき、今後4か年のまちづくりにおいて、特に重点的に取り組むべき「木更津力を発揮する4つの重点テーマ」を位置づけます。

木更津力とは、木更津の持つ潜在能力と発展する力、そしてまちづくりの推進力となるものです。この4つの重点テーマについては、施策横断的に重点的に取り組むことにより、それぞれの施策の実効性や相乗効果を生み出し、もって本プランの推進力を高め、基本構想に掲げる将来都市像の実現をめざします。

木更津力を発揮する4つの重点テーマ



1 木更津っ子を育むまち

本市で生まれ育つ子どもたちが、健やかな成長と安心して学びの機会を得るとともに、様々な経験や交流を通じて「ふるさと木更津」への誇りや愛着が育まれるよう、充実した、また特長ある教育環境を活かし、家庭や地域、学校、行政等が力を合わせて、“木更津っ子”を育みます。

また、子育てにかかる切れ目ない支援を充実させることで、子育てのまちとして魅力を高めます。

そして、今ある自然や環境を、未来の子どもたちに引き継げるよう、環境に配慮した取り組みを進めます。

- 1 子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境をつくるために、小中学校等の耐震化完了に向け取り組みます。
- 2 子育て支援の充実を図るため、子育てにかかる経済的負担の軽減やニーズに対応した保育環境の整備、子どもたちの放課後の居場所づくりを推進します。
- 3 子どもたちが能力を発揮できる環境をつくるために、地域社会と連携した学習の支援や多様な学びの機会を提供します。
- 4 身近な自然の保護や地球規模の環境問題に対処するために、再生可能エネルギー*の導入推進や省エネルギー対策等に取り組みます。



2 安心安全な暮らしを守るまち

近年、大規模災害発生のリスクが高まる中、災害に強い都市基盤や防災体制を整備し、いざという時の“安心安全”を確保します。

また、魅力ある住環境を整備するとともに、都市基盤の老朽化対応や地域内での助け合いの促進などにより、“安心安全”な暮らしを提供します。

- 1 災害に強い都市基盤や防災体制をつくるために、防災行政無線のデジタル化による正確な防災・災害情報の伝達や仮庁舎移転による防災拠点機能の強化、消防本部庁舎の整備による消防・救急体制の強化を図ります。
- 2 安心して暮らせる都市基盤を整備するために、老朽化したインフラの更新や長寿命化に取り組みます。
- 3 木更津で暮らすことへの魅力を高めるために、良質な住環境を計画的に整備します。
- 4 高齢者や障害者が地域社会の中で自立した生活を営むために、健康寿命*の延伸や各種自立支援の拡充を図ります。



3 にぎわいが循環するまち

本市が強みとする広域交通ネットワークや大型集客施設の集積、木更津発展のシンボルであるみなとをはじめとした地域資源等を活かしたまちづくりを進めます。

また、ICT等の活用により、積極的に情報発信していくことで、本市の魅力を高め、交流人口の増加による“にぎわい”を創出し、地域に循環させます。

さらにかずさアカデミアパークや金田地区等を中心とした企業誘致の推進や農林水産業をはじめとした地元産業の育成など、地域資源を活かした産業振興を図るとともに、新たに産業支援の拠点づくりに取り組み、雇用の場を拡大させることにより、まちの活力を高めます。

- 1 市内外から多様な交流を生み出すために、みなとを活かした拠点づくりを推進するとともに、金田総合高速バスターミナルや木更津東インターチェンジ周辺における道の駅等交流拠点を整備します。また、ICTなど様々な媒体を活用した、積極的な情報発信に取り組みます。
- 2 雇用の場の拡大によって地域の活力を高めるため、木更津商工会議所等と連携して、創業や経営に関する課題解決等、様々な分野の産業の支援を行う拠点整備に取り組みます。
- 3 本市の地域資源を活かした農林水産業の振興を図るため、付加価値の高い農産物のブランド化の促進やグリーン・ブルーツーリズムへの支援を図ります。



4 市民と創る持続可能なまち

市民が主役となり、地域住民をはじめ、団体・企業・行政等との協働により、地域の課題を自ら解決することができる自立したまちづくりに向け、市民活動に対する積極的な支援や地域自治の強化など、環境づくりに取り組みます。

また、市民との協働を進める前提として、将来を見据えた持続可能な行財政運営の確立を図るため、基本計画の着実な実現とともに、民間活力の導入を含めた行政改革等を推進します。

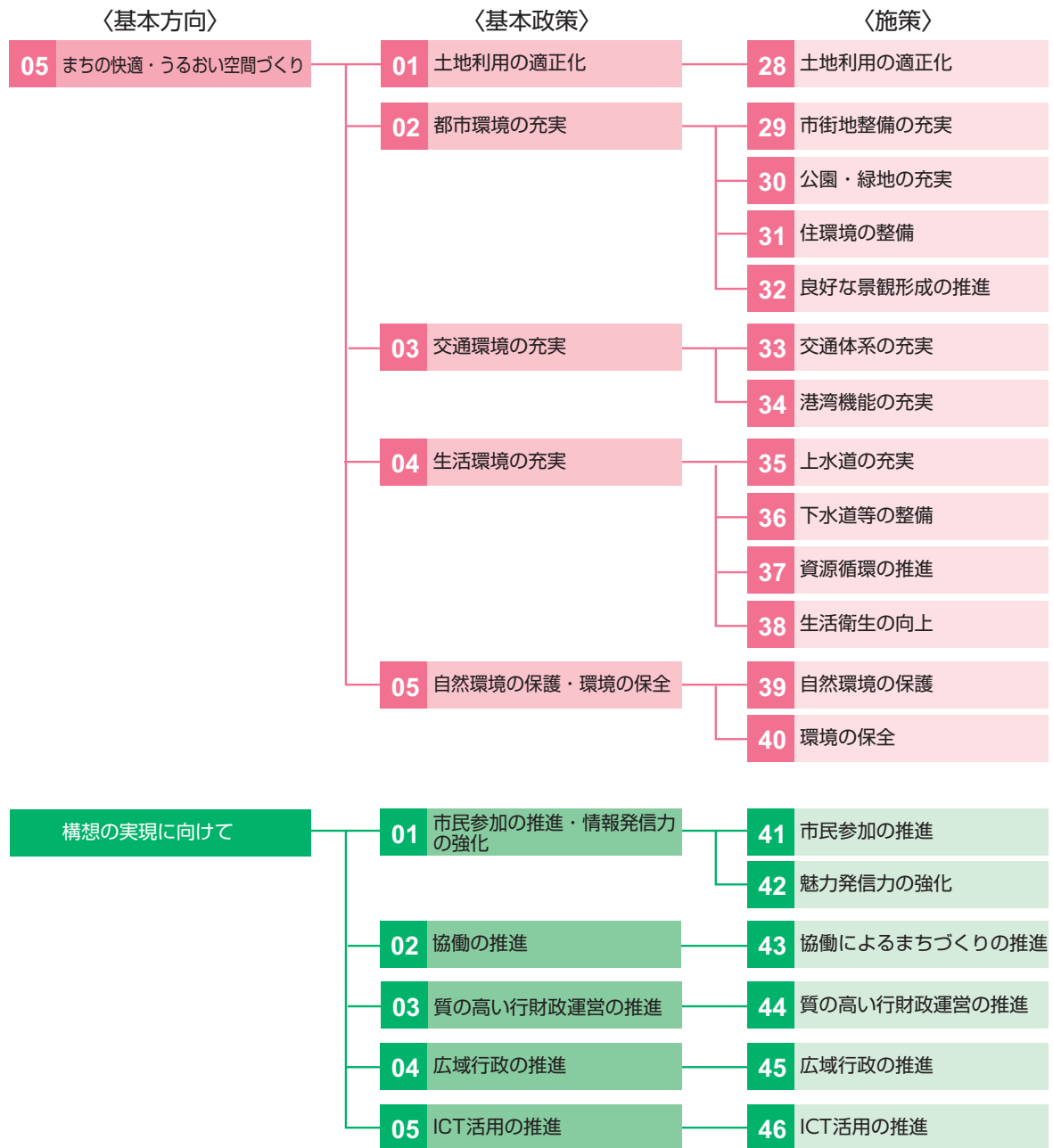
- 1 多様な主体が参画した協働のまちづくりや地域自治の強化に向け、市民活動に対する支援や地域力を高めるための拠点づくりに取り組みます。
- 2 「木更津市中期財政計画（以下、「中期財政計画」という。）」との連動による基本計画の進捗管理に取り組みます。
- 3 「第5次行政改革大綱」に基づく行政改革の推進や土地開発公社の経営健全化に取り組みます。
- 4 公共施設マネジメントの構築や本庁舎の耐震性能不足による仮庁舎移転など、公共施設等の総合的な管理に取り組みます。
- 5 市民がより効率的に市民サービスを受けられるよう、マイナンバー制度（以下、「番号制度」という。）*の円滑な運用や高度情報化の推進、効果的な情報発信に取り組みます。



6

施策体系





7

計画事業費

本プランでは、持続可能な行財政運営に向けて、「中期財政計画」において政策的に実施する事業等に充当が可能な一般財源額を精査し、この範囲の中で4か年に重点的に実施する事業として基本計画事業を絞り込みました。

基本方向別の4か年の計画事業費の総額は次のとおりです。

(百万円)

基本方向	総額（平成27年度～30年度）
1 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり	3,628
2 子どもを育む環境づくり	3,385
3 まちを支える人づくり	917
4 まちのにぎわい・活力づくり	809
5 まちの快適・うるおい空間づくり	3,925
6 構想の実現に向けて	4,000
合 計	16,664

8

計画の進行管理

本プランの実現に向けて、進行管理を毎年度実施し、施策については方向性を、基本計画事業については進捗状況等を踏まえ、「中期財政計画」との整合を図りながら、社会経済情勢の変化、国等の動向に柔軟に対応します。

また、進行管理の結果に基づく実施計画を毎年度策定することにより、実行性の高い計画とします。

